

貸借対照表

(2016年3月31日現在)

単位：百万円

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産		流 動 負 債	
現 金 及 び 預 金	571	買 掛 金	50,372
受 取 手 形	2	短 期 借 入 金	32,981
電 子 記 録 債 権	4,118	リ ー ス 債 務 金	241
売 掛 金	47,626	未 払 金	11,350
商 品 及 び 製 品	4,017	未 払 法 人 税 等	83
仕 掛 品	1,612	前 受 金	0
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	3,489	預 り 金	267
短 期 貸 付 金	2,856	製 品 保 証 引 当 金	1,742
未 収 入 金	14,429	役 員 賞 与 引 当 金	58
そ の 他 流 動 資 産	1,272	そ の 他 流 動 負 債	98
貸 倒 引 当 金	▲ 335	流 動 負 債 合 計	97,195
流 動 資 産 合 計	79,661		
固 定 資 産		固 定 負 債	
有 形 固 定 資 産		リ ー ス 債 務	640
建 物 (純額)	3,251	退 職 給 付 引 当 金	427
構 築 物 (純額)	32	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	163
機 械 及 び 装 置 (純額)	266	繰 延 税 金 負 債	687
車 両 運 搬 具 (純額)	119	資 産 除 去 債 務	50
工 具、器 具 及 び 備 品 (純額)	2,697	そ の 他 固 定 負 債	287
土 地	3,733	固 定 負 債 合 計	2,257
建 設 仮 勘 定	16		
有 形 固 定 資 産 合 計	10,116	負 債 合 計	99,452
無 形 固 定 資 産		純 資 産 の 部	
ソ フ ト ウ ェ ア	6,453	株 主 資 本	
そ の 他 無 形 固 定 資 産	4,449	資 本 金	5,300
無 形 固 定 資 産 合 計	10,902	資 本 剰 余 金	
		資 本 準 備 金	5,653
投 資 其 の 他 の 資 産		資 本 剰 余 金 合 計	5,653
投 資 有 価 証 券	2,650	利 益 剰 余 金	
関 係 会 社 株 式	9,028	利 益 準 備 金	1,325
関 係 会 社 出 資 金	3,936	そ の 他 利 益 剰 余 金	4,291
長 期 貸 付 金	815	別 途 積 立 金	5,475
そ の 他 投 資 金	483	繰 越 利 益 剰 余 金	▲ 1,183
貸 倒 引 当 金	▲ 17	利 益 剰 余 金 合 計	5,616
投 資 其 の 他 の 資 産 合 計	16,898	株 主 資 本 合 計	16,569
固 定 資 産 合 計	37,917	評 価 ・ 換 算 差 額 等	
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,556
		評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	1,556
		純 資 産 合 計	18,126
資 産 合 計	117,578	負 債 及 び 純 資 産 合 計	117,578

損益計算書

(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

単位：百万円

科 目	金 額
売 上 高	225,532
売 上 原 価	216,710
売 上 総 利 益	8,821
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	17,858
営 業 損 失 (▲)	▲ 9,036
営 業 外 収 益	
受 取 利 息 及 び 配 当 金	5,209
営 業 外 収 益 合 計	5,209
営 業 外 費 用	
支 払 利 息	342
為 替 差 損	291
営 業 外 費 用 合 計	634
経 常 損 失 (▲)	▲ 4,461
特 別 損 失	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	1,751
特 別 損 失 合 計	1,751
税 引 前 当 期 純 損 失 (▲)	▲ 6,212
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	115
法 人 税 等 調 整 額	0
法 人 税 等 合 計	114
当 期 純 損 失 (▲)	▲ 6,327

【個別注記表】

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 会社計算規則（平成 18 年 2 月 7 日法務省令第 13 号、最終改正 平成 28 年 1 月 8 日法務省令第 1 号）に基づいて計算書類を作成している。
2. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。
3. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券
 - 子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの……移動平均法による原価法
 - (2) デリバティブ……時価法
 - (3) 棚卸資産
 - 商品及び製品……先入先出法による原価法
 - 仕掛品……個別法による原価法
 - 原材料及び貯蔵品……主として移動平均法による原価法
 - なお、収益性の低下した棚卸資産については、帳簿価額を切下げている。
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
 - 定額法を採用している。なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物、構築物	……10～50 年
機械及び装置	…… 5～10 年
工具、器具及び備品	…… 2～10 年
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
 - 定額法を採用している。
 - ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法、また、市場販売目的のソフトウェアについては、見込み販売数量に基づく方法である。
 - (3) リース資産
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とする定額法を採用している。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 製品保証引当金

製品の無償修理費用の支払いに備えるため、過去の一定期間における実績等を基礎として発生見込額を計上している。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上している。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。

- ・ 過去勤務費用の処理方法……定額法（10年）
- ・ 数理計算上の差異の処理方法…定額法（従業員の平均残存勤務期間）でそれぞれ発生の翌事業年度から処理

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末における要支給額を計上している。

6. 収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェア

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合については工事進行基準を適用し、その他の場合については工事完成基準を適用している。なお、工事進行基準を適用する場合の当事業年度末における進捗度の見積りは、原価比例法を用いている。

7. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

【追加情報】

連結納税制度の適用

当事業年度より連結納税制度を適用している。

【貸借対照表に関する注記】

1. 有形固定資産の減価償却累計額	25,802 百万円
2. 保証債務	
他の会社等の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っている。	
従業員	38 百万円
天津富士通天電子有限公司	4,112 百万円
	計 4,151 百万円
3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）	
短期金銭債権	53,086 百万円
長期金銭債権	798 百万円
短期金銭債務	32,196 百万円

【税効果会計に関する注記】

1. 繰延税金負債の発生主な原因は、その他有価証券評価差額金である。

2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成 28 年法律第 15 号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律（平成 28 年法律第 13 号）が平成 28 年 3 月 29 日に国会で成立し、平成 28 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなった。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実行税率は従来の 33.02%から平成 28 年 4 月 1 日に開始する事業年度及び平成 29 年 4 月 1 日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については 30.81%に、平成 30 年 4 月 1 日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、30.58%となる。

この税率変更により、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が 37 百万円、法人税等調整額が 0 百万円減少し、その他有価証券評価差額金が 37 百万円増加している。

【関連当事者との取引に関する注記】

(百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	PT. FUJITSU TEN MANUFACTURING INDONESIA	所有 直接95%	当社製品の製造	貸付金	2,003	短期貸付金	2,003
子会社	FUJITSU TEN ESPAÑA, S. A.	所有 直接55%	当社製品の製造	借入金	4,469	短期借入金	4,469
子会社	天津富士通天電子 有限公司	所有 直接60%	当社製品の製造	債務保証	4,112	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 子会社への債務保証は、銀行借入に対する債務保証である。

なお、取引金額は、当事業年度末における債務保証金額を記載している。

【1株当たり情報に関する注記】

1株当たり純資産額	3,940円44銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△1,375円59銭